

第 28 期

決 算 公 告

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	382,945	支払手形	1,485,892
受取手形	5,548,312	買掛金	71,922,210
売掛金	86,562,734	短期借入金	12,920,612
リース投資資産	4,046,560	一年以内返済予定の 長期借入金	1,067,103
商品	31,333,494	リース債務	1,169,693
未着品	3,259,215	未払金	5,237,579
前渡金	3,911,832	未払費用	243,824
前払費用	218,889	未払法人税等	2,968,225
繰延税金資産	1,005,831	前受金	608,516
短期貸付金	418,723	預り金	394,102
短期債権	590,723	賞与引当金	485,541
未収入金	2,093,414	クレーム損失引当金	165,680
未収消費税等	2,129,300	その他	245,447
預け金	186	流動負債計	98,914,431
その他	495,780		
貸倒引当金	△795,808	固定負債	
流動資産計	141,202,136	長期借入金	3,237,127
		リース債務	3,066,697
固定資産		長期預り金	338,910
有形固定資産		退職給付引当金	73,783
建物	128,654	役員退職慰労引当金	102,512
器具・備品等	252,501	固定負債計	6,819,031
土地	28,938		
リース資産	6,552	負債合計	105,733,463
建設仮勘定	148,020		
有形固定資産計	564,666	(純資産の部)	
		株主資本	
無形固定資産		資本金	2,040,260
ソフトウェア等	2,286,411	資本剰余金	
無形固定資産計	2,286,411	資本準備金	440,260
投資その他の資産		その他資本剰余金	422,658
投資有価証券	715,223	利益剰余金	
関係会社株式	1,732,953	利益準備金	345,782
出資金	139,561	その他利益剰余金	
関係会社出資金	1,452,523	別途積立金	31,870,000
長期貸付金	471,214	繰越利益剰余金	8,395,584
破産更生債権等	716,616	その他利益剰余金計	40,265,584
繰延税金資産	388,314	株主資本計	43,514,545
敷金	493,248		
その他	203,738	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△933,450	其他有価証券評価差額金	203,983
投資その他の資産計	5,379,942	繰延ヘッジ損益	△18,834
		評価・換算差額等計	185,148
固定資産計	8,231,021	純資産合計	43,699,694
資産合計	149,433,158	負債及び純資産合計	149,433,158

損 益 計 算 書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		553,980,926
売 上 原 価		529,602,152
売 上 総 利 益		24,378,774
販売費及び一般管理費		12,490,668
営 業 利 益		11,888,106
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	1,421,807	
為替差益	67,415	
そ の 他	58,836	1,548,059
営 業 外 費 用		
支払利息	155,388	
手形売却損	41,755	
売掛債権売却損	56,212	
そ の 他	16,379	269,735
経 常 利 益		13,166,430
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	20,921	20,921
特 別 損 失		
固定資産売却廃棄損	2,583	
投資有価証券売却損	10,221	
投資有価証券等評価損	1,583	14,387
税 引 前 当 期 純 利 益		13,172,964
法人税、住民税 及び 事業税	4,541,104	
法 人 税 等 調 整 額	117,118	4,658,223
当 期 純 利 益		8,514,741

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 関係会社株式・・・・移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。

3. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	25,333,068 千円
長期金銭債権	177,091 千円
短期金銭債務	46,259,710 千円
長期金銭債務	- 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

683,950 千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務

P.T. TI Matsuoka Winner Industry

411,680 千円

4. 買戻義務限度額

・ 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡（譲渡額面6,263,641千円）に伴うもの

4,811,552 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	205,826 千円
賞与引当金超過額	173,047 千円
クレーム損失引当金	59,048 千円
貸倒引当金超過額	616,464 千円
役員退職慰労引当金超過額	36,535 千円
投資有価証券等評価損	78,695 千円
繰延ヘッジ損益	10,430 千円
その他	327,583 千円
繰延税金資産合計	1,507,630 千円

繰延税金負債

その他有価証券等評価差額金 113,484 千円

繰延税金負債合計 113,484 千円

繰延税金資産の純額 1,394,146 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66,886千円、繰延ヘッジ損益が693千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66,192千円が増加している。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	96,870,183	売掛金	8,913,305
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	175,133,205	買掛金	38,311,168

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	7,648,398	売掛金	2,072,315
子会社	Toray International Europe GmbH	Germany	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,564,328	売掛金	1,765,527
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接65%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	13,111,081	売掛金	4,278,433
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,627,762	売掛金	2,065,800
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	46,718,082	買掛金	2,290,062

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	10,929,761	売掛金	3,191,526
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers America, Inc.	United States of America	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	10,762,098	売掛金	1,723,493
親会社の子会社	Toray Composites (America), Inc.	United States of America	ブリブレグの製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,645,254	売掛金	1,789,573
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	15,500,378	売掛金	2,637,270
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	10,104,217	買掛金	1,733,069
親会社の子会社	東レフィルム加工㈱	東京都中央区	フィルム製品の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	9,863,800	買掛金	4,221,297

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,365,402円10銭
2. 1株あたり当期純利益 266,044円10銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし